

一般社団法人 投資信託協会  
会長 殿

(商号又は名称) 農林中金バリューインベストメンツ株式会社  
(代表者) 代表取締役社長 酒見 直秀

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額 (2024 年 9 月末現在)

- ① 資本金の額 : 444 百万円
- ② 発行可能株式総数 : 64,000 株
- ③ 発行済み株式総数 : 17,297 株
- ④ 過去 5 年間における主な資本金の増減 : -

(2) 会社の意思決定機関 (2024 年 9 月末現在)

① 会社等の意思決定機構

- ・定款に基づき、株主総会において 3 名以上の取締役が選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によってこれを行い、累積投票によらないものとします。
- ・取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとします。
- ・取締役会は、その決議をもって、取締役の中から代表取締役を選定し、代表取締役が 2 名以上ある場合は、各自会社を代表します。また、社長 1 名、副社長、専務取締役及び常務取締役若干名を定めることができます。
- ・取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、代表取締役がこれを招集し、議長となります。代表取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会規則において定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役及び各監査役に発

します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

・取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。また、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなすことができます。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではありません。

## ② 投資運用の意思決定機構

・取締役会は、投資運用業を適正に行うために必要な人的構成および組織等の業務執行体制を整備する責務を負い、業務方法書に定めた事項以外のもので投資運用業における重要な運用方針を決定します。

・ポートフォリオ運営会議は、投資判断責任者、企業投資部長およびファンドマネージャーから構成され、①投資適格対象銘柄、②当該各銘柄への投資比率、③キャッシュ比率からなるモデルポートフォリオを策定します。

・投資判断責任者は、資産運用業務全般を統括するCIOが投資運用にかかる判断を行います。

## 2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年9月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	12	108,346
合計	12	108,346

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しております。

### 3. 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等規則」並びに同規則第282条第1項及び第306条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第9期	第10期
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,793,827	※2 2,267,180
前払費用	46,230	27,623
未収委託者報酬	※2 108,515	※2 345,103
未収運用受託報酬	※2 560,816	※2 -
未収投資助言報酬	※2 362,911	※2 428,768
その他	25,765	2,602
流動資産合計	2,898,067	3,071,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 29,794	※1 27,312
器具備品	※1 27,145	※1 36,177
建設仮勘定	1,613	-
有形固定資産合計	58,553	63,490
無形固定資産		
ソフトウェア	27,904	22,794
無形固定資産合計	27,904	22,794
投資その他の資産		
長期差入保証金	59,890	58,113
繰延税金資産	35,768	37,693
投資その他の資産合計	95,658	95,806
固定資産合計	182,116	182,091
資産合計	3,080,184	3,253,369

(単位：千円)

	第9期 (2023年3月31日)	第10期 (2024年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	999	2,423
未払金	42,460	23,325
未払費用	619	1,999
未払法人税等	150,451	235,890
未払消費税等	-	34,085
賞与引当金	63,900	60,215
その他	364	-
流動負債合計	258,795	357,940
負債合計	258,795	357,940
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	444,307	444,307
資本剰余金		
資本準備金	444,307	444,307
資本剰余金合計	444,307	444,307
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,932,774	2,006,814
繰越利益剰余金	1,932,774	2,006,814
利益剰余金合計	1,932,774	2,006,814
株主資本合計	2,821,388	2,895,429
純資産合計	2,821,388	2,895,429
負債純資産合計	3,080,184	3,253,369

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第9期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第10期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	394,065	879,722
運用受託報酬	※1 645,289	※1 318,311
投資助言報酬	1,189,270	1,261,425
営業収益合計	2,228,625	2,459,459
営業費用		
支払手数料	152,984	184,956
広告宣伝費	110,766	135,230
調査費	95,297	95,819
調査費	1,818	-
情報利用料	88,973	93,098
新聞図書費	3,697	1,988
その他の調査費	808	731
営業雑経費	15,705	20,307
営業費用合計	374,755	436,313
一般管理費		
給料	427,877	447,712
役員報酬	45,905	65,285
給料・手当	268,673	282,040
賞与	113,298	100,386
法定福利費	53,261	57,197
福利厚生費	1,925	915
交際費	1,503	4,087
寄付金	-	11,000
旅費交通費	15,930	32,417
租税公課	24,860	26,736
不動産関係費	67,608	67,797
不動産賃借料	65,815	65,815
その他の不動産関係費	1,793	1,982
退職給付費用	15,267	19,058
固定資産減価償却費	33,465	33,308
諸経費	33,906	35,435
業務委託費	28,092	28,372
消耗品費	2,663	3,551
その他	3,149	3,511
一般管理費計	675,605	735,667
営業利益	1,178,264	1,287,478
営業外収益		
その他	6,334	4,621
営業外収益合計	6,334	4,621
経常利益	1,184,599	1,292,100
税引前当期純利益	1,184,599	1,292,100
法人税、住民税及び事業税	353,388	398,603
法人税等調整額	9,824	△ 1,925
法人税等合計	363,213	396,677
当期純利益	821,386	895,422

(3) 【株主資本等変動計算書】

第9期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	444,307	444,307	444,307	-	2,577,758	2,577,758	3,466,373	3,466,373
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,466,370	△ 1,466,370	△ 1,466,370	△ 1,466,370
当期純利益					821,386	821,386	821,386	821,386
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 644,984	△ 644,984	△ 644,984	△ 644,984
当期末残高	444,307	444,307	444,307	-	1,932,774	1,932,774	2,821,388	2,821,388

第10期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	444,307	444,307	444,307	-	1,932,774	1,932,774	2,821,388	2,821,388
当期変動額								
剰余金の配当					△ 821,382	△ 821,382	△ 821,382	△ 821,382
当期純利益					895,422	895,422	895,422	895,422
当期変動額合計	-	-	-	-	74,040	74,040	74,040	74,040
当期末残高	444,307	444,307	444,307	-	2,006,814	2,006,814	2,895,429	2,895,429

## 【注記事項】

(重要な会計方針の注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 4. 収益の計上基準

委託者報酬、運用受託報酬および投資助言報酬にかかる管理報酬について、一定期間にわたる契約履行義務の充足状況に応じて収益を認識しております。成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識され、当該報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

#### ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	第9期 (2023年3月31日)	第10期 (2024年3月31日)
建物	8,268千円	10,750千円
器具備品	76,027千円	91,827千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第9期 (2023年3月31日)	第10期 (2024年3月31日)
預金	712,995千円	852,529千円
未収運用受託報酬	560,816千円	-千円

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社に対する主な取引

	第9期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第10期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運用受託報酬	645,289千円	318,311千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

第9期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,297	-	-	17,297
合計(株)	17,297	-	-	17,297

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,466,370	84,776.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	821,382	利益剰余金	47,487.00	2023年3月31日	2023年6月30日

第10期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	17,297	-	-	17,297
合計（株）	17,297	-	-	17,297

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	821,382	47,487.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	895,413	利益剰余金	51,767.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、銀行預金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 確定拠出制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、前年度より企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 7,055 千円であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第9期 (2023年3月31日)	第10期 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,566千円	18,438千円
投資信託協会入会金	382千円	76千円
未払事業税	8,298千円	12,357千円
長期差入保証金	1,814千円	2,358千円
減価償却超過額	4,098千円	3,009千円
その他	1,607千円	1,454千円
繰延税金資産合計	35,768千円	37,693千円
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	35,768千円	37,693千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第9期(2023年3月31日)及び第10期(2024年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務に関する注記)

第9期(自2022年4月1日至2023年3月31日)及び第10期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項及び第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	第9期会計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第10期会計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	361,017	379,145
運用受託報酬	645,289	318,311
投資助言報酬	1,110,246	1,164,109
成功報酬	112,072	597,892
営業収益合計	2,228,625	2,459,459

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬および投資助言報酬に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第9期(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)及び第10期(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第9期(自 2022年4月1日至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国(香港)	アメリカ合衆国	合計
1,243,116	469,537	121,905	1,834,559

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	645,289	投資運用業
MCP Asset Management Company Limited	469,537	投資運用業
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	597,827	投資運用業
Russell Investments Implementation Services, LLC	121,905	投資運用業

(注) 営業収益は、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。投資信託契約による委託者報酬は、投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

第10期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国(香港)	アメリカ合衆国	合計
987,697	447,280	144,759	1,579,737

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地を基礎として分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	318,311	投資運用業
MCP Asset Management Company Limited	447,280	投資運用業
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	669,385	投資運用業
Russell Investments Implementation Services, LLC	144,759	投資運用業

(注) 営業収益は、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。投資信託契約による委託者報酬は、投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第9期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接64.75% 間接27.75%	投資一任取引 の受任等	投資助言 報酬受領	645,289	未収投資 助言報酬	560,816
同一の親 会社を持 つ会社	農林中金全共 連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区	1,466	金融業	-	投資助言取引 の受任等	投資助言 報酬受領	597,827	未収投資 助言報酬	183,159

第10期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接64.75% 間接27.75%	投資一任取引 の受任等	運用受託 報酬受領	318,311	未収運用 受託報酬	-
同一の親 会社を持 つ会社	農林中金全共 連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区	1,466	金融業	-	投資助言取引 の受任等	投資助言 報酬受領	669,385	未収投資 助言報酬	248,906

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関連当事者との価格その他の取引条件について、一般取引条件を勘案し決定しております。  
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて  
おります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

	第9期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)	第10期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)
1株当たり純資産額	163,114円35銭	167,394円86銭
1株当たり当期純利益	47,487円20銭	51,767円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)	第10期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月 31日)
当期純利益 (千円)	821,386	895,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	821,386	895,422
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,297	17,297

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (千円)	2,821,388	2,895,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,821,388	2,895,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	17,297	17,297

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第11期中間会計期間  
(2024年9月30日)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		1,133,739
前払費用		35,082
未収委託者報酬		606,029
未収運用受託報酬		-
未収投資助言報酬		650,025
その他		65,716
流動資産合計		2,490,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	26,072
器具備品	※1	28,442
建設仮勘定		-
有形固定資産合計		54,514
無形固定資産		
ソフトウェア		23,373
ソフトウェア仮勘定		-
無形固定資産合計		23,373
投資その他の資産		
長期差入保証金		57,224
繰延税金資産		39,515
投資その他の資産合計		96,740
固定資産合計		174,628
資産合計		2,665,222

(単位：千円)

第11期中間会計期間  
(2024年9月30日)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	1,221
未払金	41,063
未払費用	411
未払法人税等	153,609
賞与引当金	72,216
前受金	687
その他	77,646
流動負債合計	346,855
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	444,307
資本剰余金	
資本準備金	444,307
資本剰余金合計	444,307
利益剰余金	
その他利益剰余金	1,429,752
繰越利益剰余金	1,429,752
利益剰余金合計	1,429,752
株主資本合計	2,318,367
純資産合計	2,318,367
負債純資産合計	2,665,222

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第11期中間会計期間
		(自 2024年4月 1日
		至 2024年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		430,259
運用受託報酬		-
投資助言報酬		609,327
コンサルティング収入		2,500
営業収益合計		<u>1,042,087</u>
営業費用		
支払手数料		89,385
広告宣伝費		10,759
調査費		52,944
調査費		-
情報利用料		52,148
新聞図書費		307
その他の調査費		487
営業雑経費		12,620
営業費用合計		<u>165,710</u>
一般管理費		
給料		261,476
役員報酬		39,859
給料・手当		148,013
賞与		73,602
法定福利費		31,243
福利厚生費		622
交際費		1,244
寄付金		1,000
旅費交通費		25,334
租税公課		11,816
不動産関係費		33,794
不動産賃借料		32,907
その他の不動産関係費		886
退職給付費用		9,122
固定資産減価償却費	※1	15,627
諸経費		26,997
業務委託費		23,702
消耗品費		1,543
その他		1,751
一般管理費計		<u>418,279</u>
営業利益		<u>458,097</u>

(単位：千円)

第11期中間会計期間

(自 2024年4月 1日

至 2024年9月30日)

営業外収益	
その他	1,349
営業外収益合計	1,349
営業外費用	
営業外費用合計	-
経常利益	459,446
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
特別損失合計	-
税引前中間純利益	459,446
法人税、住民税及び事業税	142,917
法人税等調整額	△ 1,821
法人税等合計	141,095
中間純利益	318,351

(3) 中間株主資本等変動計算書

第11期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	444,307	444,307	444,307	-	2,006,814	2,006,814	2,895,429	2,895,429
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 895,413	△ 895,413	△ 895,413	△ 895,413
中間純利益					318,351	318,351	318,351	318,351
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 577,062	△ 577,062	△ 577,062	△ 577,062
当中間期末残高	444,307	444,307	444,307	-	1,429,752	1,429,752	2,318,367	2,318,367

(重要な会計方針の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益の計上基準

主な収益である、委託者報酬、運用受託報酬および投資助言報酬にかかる管理報酬について、一定期間にわたる契約履行義務の充足状況に応じて収益を認識しております。成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識され、当該報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	第11期中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	11,991千円
器具備品	99,561千円

(中間損益計算書に関する注記)

※1 減価償却実施額

第11期中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	
有形固定資産	8,975千円
無形固定資産	5,763千円
長期差入保証金	888千円
計	15,627千円

(中間株主資本等変動計算書に関する注記)

第11期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,297	-	-	17,297
合計(株)	17,297	-	-	17,297

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	895,413	利益剰余金	51,767.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

第11期中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬および未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(有価証券に関する注記)

第11期中間会計期間(2024年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

第11期中間会計期間（2024年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

第11期中間会計期間（2024年9月30日）

本社は、建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しております。当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項及び第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上しております。

(収益認識に関する注記)

第11期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	第11期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	296,094
運用受託報酬	-
投資助言報酬	601,987
コンサルティング収入	2,500
成功報酬	141,504
営業収益合計	1,042,087

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬および投資助言報酬に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第11期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第11期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国(香港)	アメリカ合衆国	合計
344,795	201,544	65,488	611,827

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地を基礎として分類しております。

営業収益は、投資一任契約による運用受託報酬、投資助言契約による投資助言報酬、及びコンサルティング契約によるコンサルティング収入を顧客ごとに集計しております。投資信託契約による委託者報酬は、投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	-	投資運用業
MCP Asset Management Company Limited	201,544	投資運用業
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	342,295	投資運用業

(注) 営業収益は、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。投資信託契約による委託者報酬は、投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第11期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第11期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第11期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第11期中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	18,405円03銭
1株当たり純資産額	134,032円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益金額 (千円)	318,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	318,351
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,297

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (千円)	2,318,367
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	2,318,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (株)	17,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2025 年 1 月 14 日  
作成基準日 2024 年 12 月 16 日

本店所在地 東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号 日比谷国際ビル 14 階  
お問い合わせ先 農林中金バリューストメンツ株式会社 総務部

# 独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

農林中金バリューストメンツ株式会社

取締役会 御中

**EY新日本** 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

長尾 充洋

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金バリューストメンツ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金バリューストメンツ株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (注)

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年12月16日

農林中金バリュートンベツトメンツ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

藤 敦哉

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金バリュートンベツトメンツ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金バリュートンベツトメンツ株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (注)

1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。